

地域県土警察常任委員会資料

(令和7年12月2日)

請 願 7 年 地 域 第 2 4 号

(インターネット公開版)

鳥 取 県 議 会

請 願 文 書 表

議 会 資 料

請願（新規）・地域県土警察常任委員会

受理番号及び 受 理 年 月 日	所 管	件 名	議決結果
7年－24 (R7.11.25)	地 域	衆議院議員の定数削減に反対する請願	
▶請願事項 「衆議院議員の比例定数の削減を行わない」旨、鳥取県議会から衆参両院議長に対し、意見書を提出すること。			

▶請願理由

自由民主党と日本維新の会は本年 11 月 12 日、衆議院の議員定数削減に関する協議を開始した。これは自維政権協議の一丁目一番地とされるもので、両党は臨時国会での成立を狙っている。とりわけ日本維新の会は、「比例代表 50 削減」を主張している。

こうした動きは、「身を切る改革」の美名に隠れて、国民の批判が大きい企業・団体献金、裏金問題への関心をそらし、議員の定数問題にすり替える“目くらまし”である。

仮に、日本維新の会が主張する「比例 50 減」が実現した場合、どうなるのか。東京新聞は、昨年 10 月の総選挙の得票をもとに議席数を予想している。その結果、議席減少率は、自由民主党 9 %、立憲民主党は 6 %、公明党と共産党は各 25 %、れいわ新選組 33 %、参政党と日本保守党が各 67 %と、小規模政党に不利となることが明らかである。

衆議院議員選挙の比例代表制度は、小選挙区で多くの「死に票」が出て大政党に有利に働くことを救済する大切な役割を持っている。これを削れば、現在は過半数割れしている与党に再び過半数を維持させることになるだろう。自由民主党・日本維新の会の与党が過半数を維持すれば、医療費の削減を中心とする社会保障の縮小、増税とセットになった大軍拡、戦前回帰の危険をまとうスパイ防止法の制定などの悪政が推し進められる懸念がある。

ちなみに、11 月 13 日の TBS ラジオ「森本毅郎・スタンバイ！」でこの問題を取り上げ、リスナーに意見を求めたところ、「突然で論外。そもそも国会議員の数は多くない。政党助成金をやめれば 300 億円以上の削減になる。」、「露骨な少数政党つぶし。党利党略の下品な意思表示。与党だけで決められるものではない。」などの声が寄せられたそうである。また、「議会は行政の監視も担っているので、議員定数削減は民主主義の仕組みを弱め、政府や与党を利するだけ。少数意見や地方の声が国政に届きにくくなるなど弊害しかありません。」との鋭い指摘もあったとのことである。

このような趣旨から、衆議院議員の定数削減を行わないよう強く要請する。貴議会においても、趣旨に賛同いただき、衆参両院議長に同趣旨の意見書を提出していただくよう請願するものである。

▶提 出 者

平和・民主主義・豊かな暮らしをめざす鳥取県の会（鳥取県革新懇）

▶紹介議員

市谷 知子

現 状 と 県 の 取 組 状 況

執行部提出参考資料

地域社会振興部（市町村課）

【現 状】

- 1 自由民主党及び日本維新の会の両党が、衆議院議員について約 1 割に当たる50議席程度の削減を目指していると報じられている。
- 2 衆議院議員の選挙制度は、平成 8 年の総選挙において現行の小選挙区比例代表並立制が導入されて以来、数次の改正を経て、現在では小選挙区選挙において289議席が、比例代表選挙において176議席が選挙されている。
- 3 都道府県ごとの小選挙区の数及び比例代表選挙の選挙区の定数は概ね人口に比例した数となっており、10年ごとの大規模国勢調査に基づきアダムズ方式により配分することとされている。
- 4 小選挙区選挙は、一つの選挙区で一人の当選人を選挙するもので、本県では制度導入以来二つの選挙区が設置されている。
- 5 比例代表選挙は、全国で11の選挙区が設置されており、各選挙区において、政党等の得票数に応じて定数の当選人を選挙するものであり、本県は中国選挙区（定数：10人）に含まれている。

【県の取組状況】

上記のとおり公職選挙法等によって定められた選挙制度、選挙区において、衆議院議員の選挙を執行している。